

- 我が国の教員の置かれている現状
1. 我が国の学校は教員以外の専門スタッフが諸外国と比べて少ない。→教職員総数に占める教員の割合 日:82%、米:56%、英:51%)
 2. 児童生徒の個別のニーズが多様化しており、教員に求められる役割が拡大。
 3. 教員の1週間当たり勤務時間は日本が最長。→日本:53.9時間(参加国平均38.3時間) 出典:『国際教員指導環境調査(TALIS)』

チーム学校の推進

- ・教員を中心に、多様な専門性を持つスタッフを学校に配置し、**学校の教育力・組織力を向上**。
- ・校長のリーダーシップの下、**教職員や様々な専門スタッフがチームとして適切に役割分担**。
- ・併せて、本年7月に公表した「**学校現場における業務改善のためのガイドライン**」を活用するなど、**業務改善を一層徹底**。
- ・これにより、**教員は授業など子供への指導に一層専念**。

① 教職員(義務標準法で基幹的な教職員として規定):H28要求 **3,040人の定数改善(義務教育費国庫負担金)**



チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人

- 養護教諭・栄養教諭等の充実 : 150人
大規模校等における配置の充実
- 専門人材の配置充実 : 100人
学校司書、ICT専門職員等の配置の充実
- 学校マネジメント機能の強化 : 410人
副校長、主幹教諭・事務職員等の拡充

今後の教育活動の充実に向けた定数改善 2,380人

- 創造性を育む学校教育の推進 : 1,440人
主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実等
- 学校が抱える課題への対応 : 940人
特別支援教育の充実、いじめ・不登校等への対応、家庭環境による教育格差の解消、外国人児童生徒等への日本語指導等

② 資格等を有する専門スタッフ:学校の実情に応じ、**補助金等により拡充**

スクールカウンセラー H28要求額:4.8億円(8億円増)

- 全公立中学校への配置に加え、**週5日相談体制を実施** : 200校
- 小中学校の相談体制の連携促進 : 300校→3,100校
- 貧困対策のための重点加配** : 600校→1,200校
(スクールカウンセラーの主な業務内容)
 - ・児童生徒へのカウンセリング、教職員、保護者に対する助言・援助
 - ・事件・事故等の緊急対応における児童生徒等の心のケア 等

スクールソーシャルワーカー H28要求額:10億円(4億円増)

- 配置数の増 : 2,247人→3,047人
- 貧困対策のための重点加配** : 600人→1,200人
- 質向上のためのスーパーバイザーの配置** : 47人【新規】
(スクールソーシャルワーカーの主な業務内容)
 - ・福祉関係の関係機関・団体とのネットワークの構築、連携・調整
 - ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 等



特別支援教育専門家等 H28要求額:14億円の内数(新規)

- 特別支援教育専門家等の配置
 - ・看護師:約1,460人
 - ・合理的配慮協力員:約350人
 - ・外部専門家:約430人(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等)

③ サポートスタッフ:学校の実情に応じ、**補助金等により拡充**

教育サポーター H28要求:49億円(8億円増)

- 配置人数 10,000人→12,000人
(主な業務内容)
 - ・補充学習、発展的な学習への対応
 - ・教材開発・作成など教師の授業準備や授業中の補助
 - ・小学校における英語指導への対応
 - ・中学校における部活動指導支援 等



※このほか、理科の観察実験補助員(H28要求:3,100校)などを計上